

平成 2 9 年 3 月 定 例 会 提 出 案 件

告 示 平成 2 9 年 2 月 1 7 日 (金)
招 集 平成 2 9 年 2 月 2 4 日 (金)

【 2 月 2 4 日 提 出 】

[補正予算… 4 件]

市議案第 1 号

平成 2 8 年度豊中市一般会計補正予算第 5 号

市議案第 2 号

平成 2 8 年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計補正予算第 1 号

市議案第 3 号

平成 2 8 年度豊中市水道事業会計補正予算第 2 号

市議案第 4 号

平成 2 8 年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第 3 号

[当初予算… 1 1 件]

市議案第 5 号

平成 2 9 年度豊中市一般会計予算

市議案第 6 号

平成 2 9 年度豊中市国民健康保険事業特別会計予算

市議案第 7 号

平成 2 9 年度豊中市後期高齢者医療事業特別会計予算

市議案第 8 号

平成 2 9 年度豊中市介護保険事業特別会計予算

市議案第 9 号

平成 2 9 年度豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算

市議案第 1 0 号

平成 2 9 年度豊中市自動車駐車場事業特別会計予算

市議案第 1 1 号

平成 2 9 年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計予算

市議案第 1 2 号

平成 2 9 年度豊中市財産区特別会計予算

市議案第13号

平成29年度豊中市病院事業会計予算

市議案第14号

平成29年度豊中市水道事業会計予算

市議案第15号

平成29年度豊中市公共下水道事業会計予算

[条 例…26件]

市議案第16号

執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の設定について

豊中市情報化計画策定評価委員会及び豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会を設置するもの

- (1) 新たに市長の附属機関として設置する豊中市情報化計画策定評価委員会の担当事務
豊中市情報化計画の策定及び評価についての調査審議に関する事務
- (2) 新たに教育委員会の附属機関として設置する豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会の担当事務
教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価についての調査審議に関する事務
- (3) 附則措置
 - ① 施行日 ・(1) 市規則で定める日
・(2) 平成29年4月1日
 - ② 委員等の報酬及び費用弁償条例の一部改正
豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会の委員報酬 日額 18,400円

<参考>

豊中市情報化計画策定評価委員会の委員報酬 日額 9,700円

市議案第17号

豊中市印鑑条例の一部を改正する条例の設定について

個人番号カード等を利用して、印鑑登録証明書の交付を請求できる者に対する印鑑登録証の交付に係る規定を改正するとともに、その他所要の規定を整備するもの

施行日 公布の日

市議案第18号

職員定数条例の一部を改正する条例の設定について

市長部局、上下水道局及び教育委員会の職員並びに消防職員の定数を改正するもの

	(現 行)	(改正案)	(増 減)
市長の補助職員	1,876人	1,831人	△45人
〔上下水道局の職員を除く。〕			
上下水道局の職員	264人	263人	△1人
教育委員会の職員	276人	265人	△11人
選挙管理委員会の職員	8人	8人	－人
監査委員の補助職員	5人	5人	－人
消 防 職 員	403人	401人	△2人
合 計	2,832人	2,773人	△59人

<参考>

(豊中病院の職員)	805人	807人	2人)
(議会の職員)	13人	13人	－人)

施行日 平成29年4月1日

市議案第19号

勤務時間及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例の設定について

児童福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第63号。平成28年6月3日公布）による児童福祉法の一部改正に伴い、所要の規定を整備するもの

- (1) 勤務時間及び休暇に関する条例の一部改正
育児時間に係る子の範囲に含める者に関する規定の整備
- (2) 職員の育児休業等に関する条例の一部改正
育児休業等に係る子の範囲に含める者に関する規定の整備
- (3) 豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正
養育者の定義の整備

(4) 施行日 平成29年4月1日

市議案第20号

職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例の設定について

人事院規則の改正に準じ、配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情を定めるもの

- (1) 配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情（第6条の2関係）
延長後の配偶者同行休業の期間が満了する日後も配偶者の外国での勤務が引き続くこととなり、その引き続くことが延長の請求時には確定していなかったこと等の事情

(2) 施行日 平成29年4月1日

市議案第21号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の設定について

扶養手当の額、初任給調整手当の支給限度額等を改正するもの

- (1) 扶養手当の額の改正（第14条及び第15条関係）
 - ① 配偶者に係る扶養手当の額の引下げ

(現 行)	(改 正 案)
13,000円	6,500円

② 子に係る扶養手当の額の引上げ

(現 行)	(改 正 案)
6,500円	10,000円

③ 一定以上の給与水準にある職員について、配偶者、父母等に係る扶養手当を廃止又は額の減額

④ 配偶者のない職員の扶養手当の額の特例を廃止

(2) 初任給調整手当の支給限度額の改正 (第15条の4関係)

(現 行)	(改 正 案)
250,400円	250,600円

(3) 小・中学校任期付常勤講師の給料月額改正 (別表第8関係)

府費負担教職員の給与改正に準じ、小・中学校任期付常勤講師の給料の月額を改正するもの

(現 行)	(改 正 案)
150,900円～313,500円	150,900円～312,700円

(4) 附則措置

- ① 施行日 ・(1)及び(3) 平成29年4月1日
・(2) 公布の日。ただし、平成28年4月1日から適用

② 経過措置

(1)については段階的に実施

市議案第22号

豊中市議会議員及び豊中市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の設定について

公職選挙法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第194号。平成28年4月8日公布)による公職選挙法施行令の一部改正に準じ、市議会議員及び市長の選挙運動に係る公費負担の限度額を改正するもの

(1) 選挙運動用自動車の使用に係る限度額 (第3条第2項関係)

① 選挙運動用自動車借入れ契約の場合

1日当たり	(現 行)	(改 正 案)	(引上げ額)
	15,300円	15,800円	500円

② 選挙運動用自動車燃料供給契約の場合

1日当たり	(現 行)	(改 正 案)	(引上げ額)
	7,350円	7,560円	210円

(2) 選挙運動用ビラの作成に係る限度額 (第4条第2項関係)

1枚当たり	(現 行)	(改 正 案)	(引上げ額)
	7円30銭	7円51銭	21銭

(3) 選挙運動用ポスターの作成に係る限度額 (第5条第2項関係)

1枚当たり	(現 行)	(改 正 案)	(引上げ額)
	1,126円	1,158円	32円

(4) 施行日 公布の日

市議案第23号

豊中市債権の管理に関する条例の一部を改正する条例の設定について

市の保有する滞納者に関する情報の一元管理に関する規定を定めるもの

(1) 滞納者に関する情報の利用（第8条関係）

特定された利用の目的以外の目的のため利用し、又は債権間で相互に提供することができるとするもの

(2) 施行日 平成29年4月1日

市議案第24号

豊中市特別会計条例の一部を改正する条例の設定について

自動車駐車場事業特別会計を廃止するもの

施行日 平成30年4月1日

市議案第25号

豊中市市税条例等の一部を改正する条例の設定について

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第86号。平成28年11月28日公布）による地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税の環境性能割の創設、法人税割の税率の改正の実施時期の変更及び住宅借入金等特別税額控除の対象期間の延長その他所要の規定を改正するもの

(1) 軽自動車税の環境性能割の創設（第86条から第96条まで及び附則第30条の3から第30条の7まで関係）

3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割を課税

・環境性能割の税率（乗用車の場合）

対象車		税率	
電気自動車 天然ガス自動車		非課税	
ガソリン車・ガソリンハイブリッド車	平成32年度燃費基準+10%達成車		
	平成32年度燃費基準達成車		1%
	平成27年度燃費基準+10%達成車	2%	
上記以外の車		3%	

(2) 法人税割の税率の改正の実施時期の変更（第21条関係）

国税の地方法人税の税率が改正されることに伴う、法人税割の税率の12.1%から8.4%への改正時期を平成29年4月1日から平成31年10月1日に変更

(3) 住宅借入金等特別税額控除の対象期間の延長（附則第8条の2の2第1項関係）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除について適用期限を平成33年12月31日まで延長

(4) その他所要の改正

- ① 軽自動車税の税率を軽減する特例措置の延長（附則第31条関係）
- ② その他所要の規定の整備

(5) 施行日 公布の日

ただし、

- ・(4)① 平成29年4月1日
- ・(1) 平成31年10月1日

市議案第26号

豊中市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の設定について

助成対象者の範囲を拡大するもの

(1) 医療費の助成の対象となる子どもの範囲の拡大（第2条第1号関係）

(現 行)	(改 正 案)
<u>12歳未満等</u> の子ども	<u>15歳未満等</u> の子ども

(2) 施行日 平成29年11月1日

市議案第27号

豊中市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び豊中市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の設定について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、就労継続支援A型事業所に係る運営に関する基準その他所要の規定を整備するもの

(1) 就労継続支援A型事業者に対する義務規定

利用者に対してその希望を踏まえた就労の機会の提供を行う旨の義務規定等

(2) 運営規程の記載事項の追加

生産活動の内容、利用者の労働時間及び賃金、工賃の規定の追加

(3) 施行日 平成29年4月1日

<参考>

- ・ 就労継続支援 事業所での作業を通じて、知識・能力の向上を図る、一般就労に向けた支援
- A型 雇用契約が原則必要
- B型 雇用契約なし

市議案第28号

豊中市介護保険条例の一部を改正する条例の設定について

所得の低い介護保険第1号被保険者の平成29年度における保険料率について減額措置を講じるもの

(1) 保険料率の減額措置 ※平成27年度及び平成28年度と同様

第1段階の保険料額

(現 行)	(改 正 案)	(引下げ額)
33,966円	30,569円	3,397円

(2) 施行日 平成29年4月1日

市議案第29号

豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の設定について

介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の事業が介護予防サービス事業から介護予防・日常生活支援総合事業へ移行することに伴い、所要の規定を整備するもの

- (1) 豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
- (2) 豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
- (3) 豊中市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正
- (4) 豊中市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

(5) 施行日 平成29年4月1日

市議案第30号

廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の設定について

臨時又は多量に排出するし尿の処理手数料の額を改正するもの

- (1) 臨時又は多量に排出するし尿の処理手数料の額

現行		改正案		引上げ額
100 リットルまで	3,750 円	100 リットルまで	5,620 円	1,870 円
100 リットルを超える部分につき 100 リットルごとに	750 円	100 リットルを超える部分につき 100 リットルごとに	1,120 円	370 円

(2) 施行日 平成29年7月1日

市議案第31号

平成29年度分の国民健康保険料の料率の特例に関する条例の設定について

平成29年度分の国民健康保険料の基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の料率の特例を定めるもの

- (1) 基礎賦課額の保険料率 ※平成28年度と同様
平成29年度
所得割 100分の7.84
被保険者均等割 25,510円

世帯別平等割

特定世帯又は特定継	21,702円
続世帯以外の世帯	
特定世帯	10,851円
特定継続世帯	16,277円

- (2) 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率 ※平成28年度と同様
平成29年度

所得割	100分の2.23
被保険者均等割	8,299円
世帯別平等割	
特定世帯又は特定継	5,965円
続世帯以外の世帯	
特定世帯	2,983円
特定継続世帯	4,474円

- (3) 介護納付金賦課額の保険料率 ※平成28年度と同様
平成29年度

所得割	100分の1.93
被保険者均等割	13,076円

市議案第32号

豊中市自転車等の放置の防止等に関する条例の一部を改正する条例の設定について

自転車等の移動、保管及び返還に要する費用を手数料とするもの

- (1) 手数料（第11条関係）

- ① 原動機付自転車の返還手数料 1台につき 7,000円
- ② 自転車の返還手数料 1台につき 3,500円

- (2) 施行日 平成29年4月1日

市議案第33号

豊中市立自動車駐車場条例を廃止する条例の設定について

豊中市立自動車駐車場条例を廃止するもの

<参考>

	設置年月	収容台数
・緑地公園駅西自動車駐車場	平成4年10月	50台

施行日 平成30年4月1日

市議案第34号

北部大阪都市計画新千里東町近隣センター地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の設定について

北部大阪都市計画に係る地区計画の決定に伴い、新千里東町近隣センター地区地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限並びに緑化率の最低限度等を定めるもの

- (1) 建築物の敷地、構造及び用途に関する制限の内容（第2章関係）

- ① 建築物の用途制限（第4条、別表関係）
- ② 建築物の容積率の最高限度（第5条、別表関係）

- ③ 建築物の容積率の最低限度（第6条，別表関係）
- ④ 建築物の建ぺい率の最高限度（第7条，別表関係）
- ⑤ 建築物の敷地面積の最低限度（第8条，別表関係）
- ⑥ 建築物の建築面積の最低限度（第9条，別表関係）
- ⑦ 建築物の壁面の位置の制限（第10条，別表関係）
- ⑧ 建築物の高さの最高限度（第11条，別表関係）
- ⑨ 垣又は柵の構造の制限（第12条，別表関係）

(2) 建築物の緑化率の最低限度等（第3章関係）

(3) 罰則（第5章関係）

(4) その他

他の地区計画に係る条例と同様の規定

(5) 施行日 平成29年3月25日

市議案第35号

北部大阪都市計画千里中央地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例の設定について

建築基準法の一部を改正する法律（平成26年法律第54号。平成26年6月4日公布）の施行等に伴い、所要の規定を整備するとともに、罰則の規定を整備するもの

(1) 建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う用途の制限の規定の整備

北部大阪都市計画新千里東住宅地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

(現 行) (改 正 案)

身体障害者福祉ホーム 福祉ホーム

(2) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令の改正による引用条項の移動に伴う所要の規定の整備

① 北部大阪都市計画千里中央地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

② 北部大阪都市計画新千里西町団地地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

(3) 敷地面積の最低限度の制限に関する罰則の規定の整備

① 北部大阪都市計画東豊中第一団地地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

② 北部大阪都市計画緑丘地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

③ 北部大阪都市計画新千里南町1丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

④ 北部大阪都市計画新千里南町2丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

⑤ 北部大阪都市計画永楽荘地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

(現 行) (改 正 案)

敷地を分割した 敷地面積を減少させた

(4) 施行日 ・(1) 平成29年3月25日

・(2) 平成29年4月1日

・(3) 公布の日

市議案第36号

北部大阪都市計画緑丘4丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の設定について

北部大阪都市計画に係る地区計画の決定に伴い、緑丘4丁目地区地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を定めるもの

(1) 制限内容

- ① 建築物の用途制限（第4条、別表関係）
- ② 建築物の敷地面積の最低限度（第5条、別表関係）
- ③ 建築物の壁面の位置の制限（第6条、別表関係）
- ④ 建築物の高さの最高限度（第7条、別表関係）

(2) その他

他の地区計画に係る条例と同様の規定

(3) 施行日 平成29年3月25日

市議案第37号

北部大阪都市計画西緑丘3丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の設定について

北部大阪都市計画に係る地区計画の決定に伴い、西緑丘3丁目地区地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を定めるもの

(1) 制限内容

- ① 建築物の用途制限（第4条、別表関係）
- ② 建築物の敷地面積の最低限度（第5条、別表関係）
- ③ 建築物の壁面の位置の制限（第6条、別表関係）
- ④ 建築物の高さの最高限度（第7条、別表関係）

(2) その他

他の地区計画に係る条例と同様の規定

(3) 施行日 平成29年3月25日

市議案第38号

市立豊中病院職員定数条例の一部を改正する条例の設定について

市立豊中病院の職員の定数を改正するもの

(現 行)	(改 正 案)
805人	807人

施行日 平成29年4月1日

市議案第39号

奨学基金条例の一部を改正する条例の設定について

基金の額を改正するもの

(現 行)	(改 正 案)
243,102,000円	256,556,000円

*内 訳

寄附金	335,000円
一般財源	13,119,000円
計	13,454,000円

施行日 平成29年3月31日

市議案第40号

文化施設建設基金積立条例を廃止する条例の設定について

豊中市立文化芸術センターの完成に伴い、文化施設建設基金を廃止するもの

附則措置

- ① 施行日 平成29年4月1日
- ② 豊中市を応援するための寄附条例の一部改正

市議案第41号

豊中市消防団員の定員、任免、服務、給与等に関する条例の一部を改正する条例の設定について

消防団員の定年の年齢を引き上げるもの

(現 行)	(改 正 案)
65歳	68歳

施行日 公布の日

[その他…6件]

市議案第42号

指定金融機関の指定について

平成29年8月1日から平成30年7月31日まで
株式会社りそな銀行

市議案第43号

市道路線の認定及び変更について

(認定23路線、変更2路線)

市議案第44号

区域をこえる市道路線の認定に伴う承諾について

市議案第45号

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査を行うため、地方自治法第252条の36第1項の規定により提案するもの

(1) 契約の目的

地方自治法の定めるところにより、特定の事件について監査を受けるとともに、監査の結果に関する報告を受けること

(2) 契約期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(3) 契約金額

12,640,000円を上限とする額

(4) 費用の支払方法

監査の結果に関する報告提出の後に一括払い

(5) 契約先

住 所 東京都中野区新井1丁目3番15-805号

資 格 公認会計士

名 前 谷川淳

市議案第46号

大阪府豊能地区教職員人事協議会の規約変更に関する協議について

市議案第47号

能勢町と豊中市との間における消防委託事務の変更に関する協議について

[議案外提出…1件]

- 1 損害賠償の額の決定等における市長の専決事項に関する件の報告について
(平成29年1月23日専決、平成29年1月30日専決)